



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月12日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3157 URL https://www.jutec-hd.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 理事財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	148,649	△8.5	1,224	△20.5	2,036	△2.3	1,394	9.0
2020年3月期	162,398	1.6	1,541	22.0	2,084	9.9	1,279	4.3

(注) 包括利益 2021年3月期 1,835百万円(91.1%) 2020年3月期 960百万円(24.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	105.08	—	9.1	3.1	0.8
2020年3月期	96.36	—	9.0	3.1	0.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	66,394	16,195	24.4	1,219.28
2020年3月期	67,121	14,626	21.8	1,101.09

(参考) 自己資本 2021年3月期 16,183百万円 2020年3月期 14,614百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	521	△107	△247	10,758
2020年3月期	4,576	△1,065	△572	10,591

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	265	20.8	1.9
2021年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00	278	20.0	1.8
2022年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		24.3	

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	73,000	—	300	—	650	—	400	—	30.14
通期	151,000	—	1,250	—	1,950	—	1,200	—	90.41

(注) 2022年3月期の期首からの「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等の適用を踏まえ、売上高より売上割引(従来は営業外費用に計上)を控除する他、当該基準を適用した数字としております。また、対前期及び対前年同四半期の増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	13,767,052株	2020年3月期	13,767,052株
② 期末自己株式数	2021年3月期	494,249株	2020年3月期	494,009株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	13,272,975株	2020年3月期	13,273,195株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,629	13.3	491	68.6	525	68.1	472	99.2
2020年3月期	1,438	6.6	291	△16.9	312	△12.6	237	△17.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期	35.64		—					
2020年3月期	17.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	7,751		5,262		67.9	396.48		
2020年3月期	7,046		5,055		71.7	380.86		

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,262百万円 2020年3月期 5,055百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	10
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大やその防止策である緊急事態宣言が年度初めから発出されたことなどにより、社会経済活動が低調となり、厳しい状況での推移となりました。2020年5月下旬の緊急事態宣言解除後は、感染拡大防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げ、徐々に景気持ち直しの動きとなりましたが、2020年11月頃より再度感染者数が増加し始め、2021年1月には再び緊急事態宣言が発出されるなど、感染収束の目途がつかず、不透明な状況が続く中での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、新型コロナウイルスの感染防止対策の一環として外出自粛や社会経済活動が制限されたことにより、上期は新設住宅着工戸数が前期比11.3%減となりました。下期は持ち直しの動きが見られたものの前期比4.5%減と勢いは戻らず、当連結会計年度は前期比8.1%減と弱含みでの推移となりました。加えて、着工している建築現場の一時中断や延期、リフォーム・リノベーション工事の先送り等も発生したことから、住宅資材需要は低調な推移となり、厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、新型コロナウイルスの感染防止対策として、テレワークの対応やオンラインによる会議や営業活動の実施等、働き方改革を推進してまいりました。また、SDGsへの取組みの一環として引き続きエネルギー関連商材の拡販や非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売強化やPB商品の拡販等の既存の営業方針は維持しつつ、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減に努め、収益体質の改善を図ってまいりました。その他、当社グループの住宅請負事業を担うジーテックホーム株式会社のメインブランド「ウェルダンノーブルハウス」が、「業界トップクラス」の居住性能を評価され、省エネルギー性能の優れた住宅に対して表彰される「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー」を7年連続で受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、148,649百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益が1,224百万円（前連結会計年度比20.5%減）、経常利益が2,036百万円（前連結会計年度比2.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が1,394百万円（前連結会計年度比9.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して727百万円減少の66,394百万円となりました。これは主として、電子記録債権が493百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2,032百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して2,296百万円減少の50,198百万円となりました。これは主として、電子記録債務が2,328百万円が増加した一方で、支払手形及び買掛金が4,981百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して1,569百万円増加の16,195百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1,129百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から2.6ポイント増加の24.4%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末から167百万円増加の10,758百万円となりました。

営業活動の結果、資金は521百万円の増加（前連結会計年度は4,576百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が2,071百万円あったほか、仕入債務の減少額が2,483百万円あった一方で、売上債権の減少額が1,270百万円あったことによるものであります。

投資活動の結果、資金は107百万円の減少（前連結会計年度は1,065百万円の減少）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入が311百万円あった一方で、有形固定資産の取得による支出が373百万円及び関係会社株式の取得による支出が96百万円あったことによるものであります。

財務活動の結果、資金は247百万円の減少（前連結会計年度は572百万円の減少）となりました。これは主として、長期借入れによる収入が1,100百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が1,020百万円及び配当金の支払額が265百万円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	19.0	20.6	21.0	21.8	24.4
時価ベースの自己資本比率	13.6	23.2	19.6	19.2	20.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△0.8	△27.7	2.1	0.9	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△151.6	△5.4	80.0	193.3	15.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、依然として新型コロナウイルスの感染収束の目途がたっておらず、社会経済活動の本格的な回復には時間を要すると想定されること等から、不透明な状況が続くと予想されます。

当住宅関連業界につきましては、テレワークの普及や自宅で過ごす機会の増加等により、郊外を中心に住み替え需要が一定程度発生すると見込まれる一方で、米国や中国における木材需要の高まりや世界的なコンテナ不足などから、木材不足が深刻化してきております。その影響から、戸建住宅の構造材等に使用する木材価格の値上がりや受注制限の動きも顕在化してきていることから、今後の住宅着工に遅れが生じる事が懸念されます。また、中古住宅流通やリフォーム・リノベーション需要についても持ち直しが期待されるものの、早期の需要拡大は想定し難く、経営環境は不透明な状況で推移すると想定されます。

このような環境の中で当社グループは、感染防止対策を継続しつつ、事業を通してSDGsの達成に貢献するため引き続きエネルギー関連商材や認証材の拡販及び非住宅木構造分野への取組みを強化するほか、中古マンションリノベーション業者への販売強化やPB商品の拡販等の既存の営業方針を維持する一方で、売上総利益率の改善や全社的なコスト削減、業務効率化や働き方改革を推進し収益体質の改善に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく所存であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,721	10,888
受取手形及び売掛金	33,354	31,321
電子記録債権	4,310	4,803
商品及び製品	2,838	2,651
販売用不動産	55	38
未成工事支出金	897	1,169
その他	851	1,100
貸倒引当金	△84	△78
流動資産合計	52,944	51,895
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,748	5,632
減価償却累計額	△3,649	△3,665
建物及び構築物（純額）	※1 2,099	1,966
機械装置及び運搬具	878	879
減価償却累計額	△684	△705
機械装置及び運搬具（純額）	194	173
土地	※1 8,308	8,218
その他	1,007	1,292
減価償却累計額	△907	△969
その他（純額）	99	322
有形固定資産合計	10,702	10,680
無形固定資産		
のれん	76	47
その他	343	340
無形固定資産合計	420	388
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,751	※1 2,147
破産更生債権等	136	104
その他	1,247	1,251
貸倒引当金	△80	△73
投資その他の資産合計	3,054	3,429
固定資産合計	14,176	14,498
資産合計	67,121	66,394

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 34,054	※1 29,073
電子記録債務	9,005	11,333
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1,020	1,218
未払法人税等	548	379
賞与引当金	830	838
その他の引当金	87	99
その他	※1 1,812	2,167
流動負債合計	48,160	45,910
固定負債		
長期借入金	2,078	1,960
繰延税金負債	487	673
役員退職慰労引当金	361	351
退職給付に係る負債	411	389
その他	996	912
固定負債合計	4,334	4,287
負債合計	52,494	50,198
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	13,250	14,379
自己株式	△231	△232
株主資本合計	14,162	15,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	490	889
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整累計額	△38	1
その他の包括利益累計額合計	452	891
非支配株主持分	11	12
純資産合計	14,626	16,195
負債純資産合計	67,121	66,394

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	162,398	148,649
売上原価	145,333	132,527
売上総利益	17,064	16,122
販売費及び一般管理費	※1 15,523	※1 14,897
営業利益	1,541	1,224
営業外収益		
受取利息及び配当金	68	73
仕入割引	386	344
投資有価証券売却益	0	82
不動産賃貸料	297	280
雇用調整助成金	-	219
雑収入	137	138
営業外収益合計	889	1,138
営業外費用		
支払利息	24	34
売上割引	272	231
雑損失	49	61
営業外費用合計	346	327
経常利益	2,084	2,036
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 14
事業譲渡益	-	63
特別利益合計	8	77
特別損失		
固定資産売却損	-	※3 22
固定資産除却損	※4 20	※4 13
減損損失	※5 47	※5 6
投資有価証券評価損	3	-
特別損失合計	70	41
税金等調整前当期純利益	2,022	2,071
法人税、住民税及び事業税	809	699
法人税等調整額	△68	△22
法人税等合計	740	676
当期純利益	1,281	1,395
非支配株主に帰属する当期純利益	2	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,279	1,394



連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,281	1,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△288	398
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	△32	39
その他の包括利益合計	※1 △320	※1 439
包括利益	960	1,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	958	1,834
非支配株主に係る包括利益	2	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	12,236	△231	13,149	779	△0	△5	772	9	13,931
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,279		1,279						1,279
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△288	0	△32	△320	2	△318
当期変動額合計	—	—	1,013	△0	1,013	△288	0	△32	△320	2	694
当期末残高	850	294	13,250	△231	14,162	490	△0	△38	452	11	14,626

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差額 金	繰延ヘッ ジ損益	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	850	294	13,250	△231	14,162	490	△0	△38	452	11	14,626
当期変動額											
剰余金の配当			△265		△265						△265
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,394		1,394						1,394
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						398	0	39	439	0	440
当期変動額合計	—	—	1,129	△0	1,129	398	0	39	439	0	1,569
当期末残高	850	294	14,379	△232	15,291	889	0	1	891	12	16,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,022	2,071
減価償却費	338	396
減損損失	47	6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54	7
受取利息及び受取配当金	△68	△73
仕入割引	△386	△344
雇用調整助成金	-	△219
支払利息	24	34
売上割引	272	231
固定資産売却損益 (△は益)	△8	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△52
事業譲渡損益 (△は益)	-	△63
売上債権の増減額 (△は増加)	3,466	1,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△484	△67
未収入金の増減額 (△は増加)	101	△44
仕入債務の増減額 (△は減少)	△347	△2,483
その他	63	217
小計	5,069	890
利息及び配当金の受取額	67	72
仕入割引の受取額	222	174
利息の支払額	△23	△33
雇用調整助成金の受取額	-	219
法人税等の支払額	△759	△802
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,576	521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△194	△373
有形固定資産の売却による収入	10	88
無形固定資産の取得による支出	△159	△112
投資有価証券の売却による収入	19	311
貸付金の回収による収入	52	0
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△12
敷金及び保証金の回収による収入	16	7
保険積立金の解約による収入	315	41
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,272	-
関係会社株式の取得による支出	-	△96
事業譲渡による収入	-	63
その他	159	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,065	△107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△210	-
長期借入れによる収入	1,200	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,261	△1,020
配当金の支払額	△265	△265
その他	△36	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,938	167
現金及び現金同等物の期首残高	7,652	10,591
現金及び現金同等物の期末残高	10,591	10,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社数 10社 (前連結会計年度 10社)

主要な連結子会社の名称

(株)ジーテック、(株)グリーンハウザー

② 主要な非連結子会社の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引

時価法

(ハ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商品、製品・・・・・・・・・・移動平均法

販売用不動産、未成工事支出金・・・個別法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

③ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき引当金を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退任による退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ハ) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事では当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ取引に係る損益の認識については、繰延ヘッジ処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・商品輸出による外貨建売上債権、商品購入による外貨建営業債務

(ハ) ヘッジ方針

将来の取引市場での金利及び為替の相場変動に伴うリスクの軽減を目的に、実需に伴う取引に限定して、金利及び通貨に係るデリバティブ取引を実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、当初予定したキャッシュ・フローが確保されたか否かを検証することでヘッジの有効性を確認しております。

(ホ) その他

取引方針等については、経営会議及び取締役会で審議した上で、決定された範囲内で財務経理部長の決裁によ

り取引を実行しており、あわせて取引残高、損益状況について経営会議及び取締役会に定期的に報告することとしております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなります。

⑨ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた64百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」3百万円、「その他」63百万円として、また、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券評価損益(△は益)」3百万円は、「その他」63百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた180百万円は、「投資有価証券の売却による収入」19百万円、「その他」159百万円として、また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「投資有価証券の取得による支出」△1百万円は、「その他」159百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	-
土地	72百万円	-
投資有価証券	64百万円	122百万円
計	140百万円	122百万円
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
支払手形及び買掛金	393百万円	644百万円
流動負債(その他)	7百万円	-
計	400百万円	644百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
運賃及び荷造費	2,637百万円	2,459百万円
貸倒引当金繰入額	△29百万円	△4百万円
給料	4,858百万円	4,766百万円
賞与引当金繰入額	820百万円	830百万円
退職給付費用	360百万円	379百万円

※2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	-	0百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	10百万円
土地	1百万円	3百万円
計	8百万円	14百万円

※3 固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
土地	-	22百万円
計	-	22百万円

※4 固定資産除却損は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	-
有形固定資産(その他)	0百万円	0百万円
その他	15百万円	9百万円
計	20百万円	13百万円

※5 減損損失

前連結連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
埼玉県久喜市	事業所	のれん
愛知県愛西市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産(その他)、未経過リース料
大阪府守口市	事業所	有形固定資産(その他)
神奈川県足柄下郡	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物1百万円、土地0百万円、有形固定資産(その他)0百万円、のれん40百万円、未経過リース料3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
栃木県宇都宮市	事業所	建物及び構築物、有形固定資産（その他）、未経過リース料
長野県長野市	事業所	未経過リース料
神奈川県足柄下郡	遊休地	土地
茨城県小美玉市	遊休地	土地

当社グループは、投資上の区分を反映した事業所、賃貸用不動産、及び遊休不動産を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社設備等を共用資産としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したほか、現在遊休状態となっており、今後も使用が見込まれない有形固定資産について、減損損失を計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物3百万円、土地0百万円、有形固定資産（その他）0百万円、未経過リース料1百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は社外における不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額又は路線価及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△424百万円	634百万円
組替調整額	6百万円	△60百万円
税効果調整前	△417百万円	573百万円
税効果額	129百万円	△174百万円
その他有価証券評価差額金	△288百万円	398百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3百万円	2百万円
組替調整額	4百万円	△1百万円
税効果調整前	0百万円	0百万円
税効果額	△0百万円	△0百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円	0百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△48百万円	51百万円
組替調整額	0百万円	5百万円
税効果調整前	△47百万円	57百万円
税効果額	14百万円	△17百万円
退職給付に係る調整額	△32百万円	39百万円
その他の包括利益合計	△320百万円	439百万円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	493,702	307	—	494,009

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 307株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	132	10	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月28日 取締役会	普通株式	132	10	2019年9月30日	2019年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132	10	2020年3月31日	2020年6月25日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,767,052	—	—	13,767,052

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494,009	240	—	494,249

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	132	10	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月26日 取締役会	普通株式	132	10	2020年9月30日	2020年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	146	11	2021年3月31日	2021年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	10,721百万円	10,888百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△130百万円	△130百万円
現金及び現金同等物の期末残高	10,591百万円	10,758百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、全セグメントに占める「住宅資材販売事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,101.09円	1,219.28円
1株当たり当期純利益	96.36円	105.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,279	1,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,279	1,394
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,273	13,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,626	16,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	11	12
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,614	16,183
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式数(千株)	13,273	13,272

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2021年3月22日開催の取締役会において、中部フローリング株式会社の発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議し、2021年4月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：中部フローリング株式会社

事業の内容：フローリング工事、フローリング資材の製造（ファブレス）・販売

② 企業結合を行った主な理由

今後の住宅関連業界は、人口減少や少子高齢化などにより新築需要が減少し、厳しい経営環境になると予想されます。そのような中、非住宅分野のフローリング工事において全国でトップクラスの実績を誇る中部フローリング株式会社を当社グループに迎え入れ、新たな経営基盤の構築を図り、更なる企業価値の向上を目指すことといたしました。

③ 企業結合日

2021年4月1日

④ 企業結合の法的様式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については、相手先との守秘義務契約に基づき公表を差し控えていただきます。なお、取得価額につきましては第三者算定機関による評価等を総合的に勘案して決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 35百万円

4. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(固定資産の取得)

当社は2021年4月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ジーテックにおける固定資産の取得（当社グループの新本社ビル建設）を決議いたしました。

1. 取得の目的

当社グループが2023年9月に迎える創業100周年の記念事業の一環として、また現在の本社ビルの定期賃貸借契約が2023年3月に期間満了となることにともない、創業地である東京都港区新橋に新本社ビルを建設することといたしました。

2. 取得資産の内容（予定）

① 所在地	東京都港区
② 敷地面積	575.09㎡
③ 延床面積	4,877.86㎡
④ 着工予定年月	2021年6月
⑤ 竣工予定年月	2023年1月
⑥ 取得価格	約3,500百万円（本体工事）
⑦ 取得する資産	建物等
⑧ 資金計画	自己資金及び借入金